

ミ ニ レ タ ー

あぜみち通信

* * * * *

平成26年6月1日

第162号

編集・発行：愛知県農業会議

◎ 全国農業委員会会長大会が開催されました

5月27日に東京都千代田区の「日比谷公会堂」において、平成26年度全国農業委員会会長大会が開催されました。本県からは40農業委員会の出席により、川上農業会議会長、市町村農業委員会会長、事務局長等総勢76名が参加しました。

大会前に、「第6回耕作放棄地発生防止・解消活動」の表彰式が行われ、農林水産大臣賞は、農業経験も農地もないゼロからスタートし、58haの農地を集積し耕作放棄地を25ha解消し「人・農地プラン」の中心経営体にも位置付けられた長野県の「株式会社かまくら屋」が受賞された他、農業生産法人、農業委員会等の24団体に農村振興局長賞等が贈られました。

大会開会にあたり二田全国農業会議所会長の大会趣旨説明等の挨拶、林農林水産大臣始め衆参両農林水産委員長の来賓挨拶がありました。



大会で議長を務める川上会長

その後、議長に川上愛知県農業会議会長と西田石川県農業会議会長が選出され、大会が開始されました。

柚木全国農業会議所事務局長の経過及び情勢報告後、議事に入り、要請・提案決議として「農業・農村の再生に向けた農業委員会制度・組織改革に関する要請決議」、「基本農政の確立に向けた政策提案決議」、「TPP交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議」の3議案、申し合わせ

決議として「『農地を活かし、担い手を応援する全国運動』の推進に関する申し合わせ決議」、「『情報提供活動』の一層の強化に関する申し合わせ決議」及び「第22回農業委員統一選挙に関する特別議決」の3議案、実行運動として、「平成26年度全国農

業委員会会長大会実行運動計画」が提案され満場拍手で決議されました。

議案採決後、農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明を宮城県の高橋大崎市農業委員、熊本県の瀬川大津町農業委員会会長及び川上鳥取県農業会議会長がそれぞれ行いました。

最後に、要請決議等の実現に向け、片山岡山県農業会議会長の発声によりガンバロー三唱を行い閉会しました。

大会終了後、政府及び各党に対して決議事項の実現を求める要請行動が行われ、本県では、大会に参加した川上農業会議会長始め各市町村農業委員会会長等による愛知県選出の国会議員に対して決議事項の実現について要請を行うとともに、意見交換を行いました。意見交換会には13名の自由民主党愛知県選出国会議員の皆様が参加され、活発な意見交換が行われました。



国会議員との意見交換会

また、大会の翌日には、神奈川県横浜市の横浜港の輸入食品野積倉庫、JAよこはま農産物直売所等で現地研修を実施しました。

◎ 都道府県農業会議事務局長会議が開催されました

5月8日から9日にかけて東京都千代田区の「蚕糸会館」において、全国農業会議所及び農業者年金基金主催による都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

会議の開催にあたり、松本全国農業会議所専務理事は、規制改革会議が非公開で開催され、農林水産省にも情報が入らない。来週には意見を取りまとめる予定とされているが、大変厳し文言となると思われる。農業委員会法の大改正であるので皆さんに協力をお願いしたいと挨拶がありました。

協議に先立ち、農業会議事務局長の異動、全国農業会議所の機構、平成26年3月6日に行われた第64回通常総会以降の主要会務の報告がされました。

その後、協議事項として、「農業委員会組織をめぐる情勢と平成26年度事業推進の重点について」① 成長戦略の主要課題としての成長戦略、② 地方分権改革の推進、③ TPP等経済連携協定交渉の状況、④ 農業委員会系統組織自らの「制度・組織改革」の取り組み、⑤ 新・3ヵ年運動「農地を活かし、担い手を応援する全国運動」のもとでの5重点事項としての事業推進の説明がありました。また、国家戦略特区関係では、農業特区として指定を受けた新潟県新潟市及び兵庫県養父市の指定の経緯や状況等の報告が、それぞれの農業会議からありました。

協議事項2番目として、平成26年度全国農業委員会会長大会について、大会運営分

担、提案議案、申し合わせ決議及び実行運動について協議を行い、提案決議として、「基本農政の確立に向けた政策提案決議」、「農村・農業の再生に向けた農業委員会制度・組織改革に関する要請決議」、「T P P交渉において国会決議の絶対遵守を求める要請決議」とする。

申し合わせ決議として、「『農地を活かし、担い手を応援する全国運動』の推進」及び「『情報提供活動』の一層の強化」、特別決議として、「第22回農業委員統一選挙～女性・青年農業者、認定農業者等の多様な行動力のある人材を農業委員に～」に、実行運動として、平成26年度全国農業委員会会長大会実行運動計画が了承されました。

また、規制改革会議等の状況を見て必要があれば修正をすることも了承されました。

この他、「全国農業新聞・全国農業図書」の発行状況、普及強化、全国農業会議所役員改選、全国農業会議所創立60周年記念事業、農業委員等の公務災害補償制度等について説明がありました。

翌日の農業者年金関係の会議では、中園農業者年金基金理事長が、農業者年金は旧制度で約48万人、新制度で約2万の約50万人に年間1,300億円を支払い農村の生活を支えている。平成25年度の加入者3,452人で累計として108,556人となったが目標には達しなかった。新規加入者アンケートでは4割の方が「農業者年金を知らなかった」と答えており、知っていただくことが最大の課題で、今後は焦点を絞った対策を行うと述べられました。

協議事項としては、農業者年金基金の平成26年度事業計画、加入推進活動、新規加入者の状況、平成25年資金運用状況などの説明及び新規加入が伸びた熊本県と長野県の事例報告がありました。

なお、愛知県は新規加入者数の目標達成率が18.1%で全国45番目となり、特別重点指定県となり、今後、基金、全国団体、J A中央会等と協議を行い、特別活動計画を共同策定し加入推進を図って行きます。

◎ 全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長会議が開催されました

5月8日に東京都千代田区の「蚕糸会館」において、全国農業委員会都市農政対策協議会主催による、農業会議事務局長会議が開催されました。

協議に先立ち、全国農業会議所から自民党の「農林水産戦略調査会・農林部会合同都市農業に関する勉強会」の概要、検討内容や基本法制定の状況などの情勢報告がありました。

情勢報告後、平成26年度全国農業委員会都市農政対策協議会総会提出議案の平成25年度事業報告、平成25年度収支決算及び監査報告、平成26年度事業計画、平成26年度収支予算及び会費の徴収について及び平成26年度「農」のある暮らしづくり支援対策について協議を行いました。

◎ 常任会議員会議（５月）の審議状況及び農政関係について

5月16日に「愛知県白壁庁舎」において、農地法等に係る愛知県知事等からの諮問に対する答申を審議する常任会議員会議を開催しました。

5月の諮問は、農地法第4条に基づく転用事案41件(平成25年5月29件)、21,004㎡(同12,432㎡)、同法5条に基づく転用事案199件(同222件)、213,962㎡(同164,779㎡)についてそれぞれ審議の結果、いずれも諮問のとおりで差し支えない旨承認されました。

諮問会議終了後、農政関係の会議を開催し、農業会議の主要事業、平成26年度主要行事予定、農業委員会系統組織の活動内容及び規制改革会議農業ワーキンググループが公表した「農業改革に関する意見」を農業会議事務局長、愛知県農林水産部の主要事業を県農林水産部宮本農業振興課長から説明しました。

◎ 愛知県市部農業委員会会長会春季定例総会が開催されました

5月20日に春日井市の「ホテルプラザ勝川」において、平成26年度愛知県市部農業委員会会長会春季定例総会が開催されました。

開催地である春日井市の稲垣農業委員会会長、中村副市長及び後藤市議会議長から歓迎の挨拶があり、その後、寺島市部農業委員会会長会会長の開催の挨拶がありました。

また、愛知県農林水産部の宮本農業振興課長から来賓代表で祝辞がありました。

総会では、平成25年度事業報告及び収支決算書の承認についての議案が提出され、原案どおり承認されました。

引き続き、豊川市農業委員会から「農地転用許可基準の一つである『周辺農地等に係る営農条件への支障の有無』の判断基準について」、新城市農業委員会から「農振農用地の太陽光パネル設置における農用地除外について」の2議題が提案され、各市農業委員会による意見交換が行われました。

次に、情報提供として「農地中間管理事業について」が、公益財団法人愛知県農業振興基金の水野農地集積推進部長から説明がありました。

また、午後からは春日井商工会議所の林越宏治氏の「癒やしと健康 春日井サボテンプロジェクト」の演題で講演会が行われました。

◎ 海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました

5月30日に津島市の「県海部総合庁舎」の会議室において、海部地区農業委員会協議会通常総会が開催されました。

総会では、日永会長の挨拶後議事に入り、平成25年度事業報告及び収支決算、平成26年度事業計画及び収支予算及び副会長の選任議案が提出され、全て原案どおり承認されました。

なお、副会長には伊藤あま市農業委員会会長が選任されました。

◎ 規制改革会議・農業ワーキンググループが意見を公表しました

5月14日に内閣府に設置されている規制改革会議の農業ワーキンググループが、農業委員会、農業生産法人及び農業協同組合の見直しの「農業改革に関する意見」を公表しました。

農業委員会の見直しとして、農業委員会は、遊休農地対策や転用違反对策に重点を置き、これらの業務の積極的な展開を図るとされました。選挙・選任方法の見直しでは、選挙制度、農業団体等からの推薦制度を廃止して、市町村長の選任とし、委員数は5～10名程度の規模とする。また、農地集約化や耕作放棄地の調査や農地の利用調整活動を行う農地利用推進委員(仮称)の設置の法定化をする。さらに、農業委員会の自主性・主体性を強化する観点から、都道府県農業会議・全国農業会議所制度は廃止し、農水省及び都道府県農政部局は、農業委員会の業務の執行状況に関する情報公開を行い、農業委員会に対する適切な助言、支援等を行うとしています。

農地を所有できる法人(農業生産法人)の見直しでは、事業要件の廃止、役員要件及び構成員要件は大幅に緩和することとしています。

これに対し、全国農業会議所は規制改革会議・農業ワーキンググループが取りまとめた意見は、農業・農村現場の実態を無視しただけでなく、現場でがんばる農業委員の気持ちを削ぐ、理解しがたい内容であり、決して容認できるものではないと声明を發表しました。

規制改革会議・農業ワーキンググループが公表した「農業改革に関する意見」の詳しい内容は、内閣府のホームページをご覧ください。

(<http://www8.cao.go.jp/kisei-kaikaku/kaigi/meeting/2013/committee2/140522/item2.pdf>)

◎ 愛知県農村生活アドバイザー協会総会が開催されました

5月29日に名古屋市の「ルブラ王山」において、愛知県農村生活アドバイザー協会通常総会が開催されました。

総会は、稲葉会長の挨拶後、議事に入り提出6議案は全て原案どおり承認されました。役員改選では会長に野口千恵子様(豊橋市)、副会長に河内小枝子様(岡崎市)、会計に渡辺澄代様(愛西市)を選出しました。

議事終了後、新会長の就任挨拶に続き、今回、退会者される33名の皆さんに感謝状の贈呈がありました。退会される皆様方、長い間本当にご苦勞様でした。今後は形を変え地域農業の振興にご協力をお願いします。

総会終了後、花男子プロジェクト代表近藤祐司氏による「花贈る！男アガルッ！～日本一花を作る町を、日本一花を贈る町にする～」と題して記念講演が行われました。

◎ 全国農業委員会会長大会実行委員会が開催されました

5月28日に東京都千代田区の「中央労働基準協会ビル」において、全国農業会議所主催により、全国農業委員会会長大会第1回実行委員会及び臨時都道府県農業会議事務局長会議が開催されました。

実行委員会では代表要請報告に先立ち、二田会長から全国農業委員会会長大会のお礼を述べられました。

その後、農林水産省及び各政党への代表要請の状況を各県農業会議、各農業委員会及び同行した全国農業会議所から報告がありました。

お知らせ

県農業会議に農地相談員・農業者年金総合指導員を設置

県農業会議では、農業会議内に農地相談員を設置し、農地・農業者年金等に関する相談を受付けています。お気軽にご相談ください。

○相談内容 農地の貸借・売買等に関する相談、農業者年金に関する相談

○相談時間 毎週火・水・木・金曜日、午前9時～午後4時まで（正午～午後1時は除く）

○問い合わせ先 TEL 052-953-5877 ・ FAX 052-953-0399

○相談指導員 農地相談員・農業者年金総合指導員 加藤 博一

◎ 今後の主な行事予定

6月 4日 市町村農業委員会会長・事務局長会議（水産会館）

6月10日 農地情報管理システム新任者研修会〈ソリマチ〉（白壁庁舎）

6月10日 農の雇用事業指導者養成研修会（中村区）

6月13日 農地情報管理システム新任者研修会〈両備システムズ〉（白壁庁舎）

6月18日 常任会議員会議（白壁庁舎）

6月23日 稲作経営者会議第1回役員会・監査会（白壁庁舎）